

予稿集に記載のある内容はなるべく省いて、会議中のメモを中心に報告します。

5 月 30 日

6:30 宇部市役所を宇部市営中型バスで出発、総勢 13 名

12 時過ぎ日置市伊集院文化会館着、受付を済まして、全体会場へ。途中からだったが、鹿児島城西高校芸術文化部の演劇を鑑賞（カメの保護活動に関する演題だったようだ）。

13:00 開会式 実行委員長、日置市長、来賓数名の挨拶の後、基調講演

「吹上げ浜を中心とした生物と環境とのかかわり」

元鹿児島大学水産学部教授 四宮 明彦

現在、古民家を改造して農農業をやりながら自然を取り入れた生活を送っている様子の紹介、アカウミガメの保護活動、鮎とその生息環境としての川の保全などについての話だった。吹上げ浜のアカウミガメの産卵行動を知ったのは 1981 年水産学部の学生であった地元出身の秋山友宏氏の話からで、秋山氏がその後卒業研究などで研究を行ない、保護活動が始まって、1986 年鹿児島大学「うみがめ研究会」が発足し、保護活動が行われるようになった。この間研究会の車が破壊されるなどの妨害も受けた。以前は海がめの卵は、鶏卵の 5 倍（？）以上の値段で売れ、食用にされていた。その後 1988 年ウミガメ保護条例が施行された。

アユ、特に琉球アユは絶滅が危惧されている。アユは河口近くの川で産卵し、河口に近い沿岸で成長し、川をさかのぼって成魚になる。そのため川全体の自然の豊かさが重要である。高知の土木技術者、福留脩文氏の自然を復元する河川改修の土木技術に出会い、スイスで開発された「近自然工法」により生態系を回復できることを知った。この工法は、登山道の改修などにも応用できる。関連して、東工大、桑子敏雄氏の名前も引用された。

14:45 全体会議

「ひおき会議の論点提起—環境自治体から持続可能な自治体へ—」

環境自治体会議事務局長 中口 毅博

要旨集に詳細な原稿があるため略

パネルディスカッション 「人や環境資源を活かし、協働で進める持続可能な地域づくり ～元気な首長大集合～」

「人と四季がかがやく雪のくに」を目指して ～恵まれた自然環境を生かす～

新潟県魚沼市長 大平 悦子

ネイチャーガイド 50 名が尾瀬沼などのガイドをしている。コミュニティー協議会 21 を作りたい。1 つに 100 万円の補助を出し、リーダーを育成したい。大型除雪ブルドーザー 30 台（？）保有し、除雪を行っている。職員は臨時を含め 1000 人。窓口で挨拶をしっかりとる。女性の力、高齢者の力を引き出す。

雪の夏季の冷房や、農産物貯蔵に使う。

(感想：除雪負担の無い普通の自治体では、その負担を他に活かしているのだろうか?)

「暑さ対策も市民とともに ～日本一暑い多治見市の取組み～」

岐阜県多治見市長 古川 雅典

3つの場づくり：①人材一男・女・子供の目；②日本一暑い、ユルキャラのウナカップ売り出し；老人会が種からゴーヤなどの苗を作り緑のカーテンに配布；③伝統産業陶磁器—クールアイランド・タイル・舗装

市職員には「薄っぺらい報告書、提案書をつくれ！」責任は上司がとる；人前で褒め、体育館の裏で注意する；体の動く職員；スピード感；55%の計画段階で動く、やりながら計画を進める；市長はトップセールスマン。

「市民協働による新たなまちづくり」

大阪府交野市長 中田 仁公

人口 8 万の大阪のベッドタウン。どんな暮らしをしたいのか、市民参加の推進、人のみが資源。中央を天の川という川が流れているので、一人ひとりが星のようにかがやく町を目指す。

「宮崎県 綾町 ユネスコ エコパークに登録！！」

～持続的な地域づくりが認められて～

宮崎県綾町長 前田 穰

自主自立の町、人口 7300 人、森林文化。エコパークは日本における通称で、ユネスコでは、Biosphere Reserves (生物圏保存地域)。「綾照葉樹林プロジェクト」を推進。

コーディネーター 田中 充 (法政大社会学部教授) の発言から

生産・消費の比率を金額ベースで考えてきた。しかし、エネルギー、食料の自給と、人口の適正などを考えてゆく時代になってきた。都市—農村交流が重要になる。経済循環・地産地消、産業育成、行政経営、若者定住 (子育て、働く場)。町づくりは人づくり；自治公民館制度。(人の能力—会社で働く、家庭で働く、エネルギーを作る、農業をやる=6次産業化)

「ウミガメの里吹上げ浜を活かした地域づくり」

鹿児島県日置市長 宮路 高光

略

5月31日

第2分科会 エネルギー に参加

9:00 イントロ偏：各地の省エネ・創エネ活動の紹介

コーディネーター 消費生活アドバイザー 鹿児島大学非常勤講師石窪 奈穂美

「エネルギー・温暖化対策分野の動向と論点」

環境自治体会議 事務局次長 増原直樹

地域で生産した再生可能エネルギーを地域で使うことが大切であり、その点でまだ日本は遅れている。

という話。内容は良いのだが、表が細かくて字がまったく見えない；プロジェクション図表が多すぎて未消化、「飛ばしてください」が多すぎ、「最後に」といって以後何枚も出てくる；など、もっと時間制限を考えて的を絞った話をして欲しかった。

「集落全員参加による地球温暖化削減活動と明るい地域づくり」

鹿児島県出水市六月田下自治会長 松田正幸

環境意識の低い農村の集落で、「エコ活動」を呼びかけ、定着させていった内容。エコ活動の内容を理解してもらうため、光熱費の伝票を提出してもらってデータベース化し分析；実態を踏まえた目標を設定；Plan-Do-Check-Act(PDCA)サイクルを回すように心がける。2年目以降、エコ達人登録制度をつくり、達成者夫婦の写真を撮り進呈、喜ばれる；年2回のCO2削減達成度、高熱水費削減の通知表を配布；命のカプセル：500mlのペットボトルに血液型、持病、飲んでいる薬のリスト、家族の連絡先など書いた紙を入れて、冷蔵庫に入れておいてもらい、緊急時に直ぐ見ることが可能とした。このような活動で高齢化した部落の人々の信頼を得て、集落が元気になっている。実益もあって、部落で10%の節電が出来て、年間1世帯5-6万円の節約にもなった。この結果この集落の活動は環境大臣賞を受賞した。

(感想：このような取り組みをやるには、自治会長さんの素晴らしい献身があったことだろうが、最初に語られた「日本の家庭では現在、冷蔵庫、テレビ、エアコン、照明で68%の電気を使っているので、自分のうちでは節電に心がけ50%節電した。」という知識と、成果への確信があったと思われる。狭い集落で互いによく知りすぎているからこそ出来ることと、難しいことの両面があったと思われるが、全て積極的な方向に進めていった知恵と努力に敬服した。)

「日置市内へのメガソーラー建設事例」

大和電機株式会社 岩崎一美

(所用で代理の方が報告)

後のフィールドワークで見学するメガソーラーを鹿児島県内で40箇所設置に携わっている企業の紹介。S53年電気工事会社として発足。資本金2000万円、従業員32名。H17からPV事業に進出。この8年間で1750件、設置の実績。H23からメガソーラー事業に取り組む。メガソーラー事業の立地条件は広い、安い、日当たりが良い、電力会社の高圧電柱が近い、雑種地のような面倒の無い土地。電力会社との接続負担金などの折衝で苦労は多いが、地方自治体などともよく話し合い、鹿児島県内に33MWを設置している。

「市民でつくる発電所！REPWの草の根建設運動の紹介」

再生可能エネルギー推進市民フォーラム 西日本事務局長 岡 優子

1999年設立、2002年NPO法人化。福岡市中心に市民参加の太陽光発電所設置。福岡県中心の活動。自然エネルギー学校など勉強会・現地見学(ワークショップ)など実施。市民フォーラム西日本(REPW)の事業経費回収後は設置者に無償譲渡も考えている。

10:40 フィールドワーク 2グループに分かれてバスで下記2箇所を交互に見学

大田水力発電所

鹿児島県日置市伊集院町にあり、明治41年島津家の私設発電所として当初250kWとして設置された。建屋には島津家家紋がついた国の有形文化財(H12登録、写真1、2)。現在、550kWに出力が増強されている。現在は九州電力の所有・管理。神之川に小さな取水ダムを設け、導水路と砂沈殿池をほぼ川に沿って低勾配で設置、水圧管により、落差19.96m落とし、横型フランシス水車により発電、直ぐ川に戻している。最大使用水量3.62m³/s。接して変電施設がある。

(感想：100年前の小水力発電所がこのように簡便に設置されていることに改めて考えさせられる。このような規模の水力発電なら山口県でも沢山適地があるだろう。また、100年間持続して発電し、技術革新によって2倍に能力増強されている。最大使用水量3.62t/sとのことだが、20mの落差で550kWなら、水のエネルギーは理論上は2.75t/sであるから、発電効率76%になる。極めて効率が良い！)



写真1 大田水力発電所建屋

大和電機太陽光発電 (写真3)

見学したメガソーラー設置場所は、シラス土壌の山地に工場誘致のため一部造成・放棄されていたところを再造成・拡張してつくった。

(感想：メガソーラーであるから1MW=1000kWを越す発電能力があるので、瞬間発電量は、大田発電所の2倍である。しかし、変電施設は、九州電力の6,600Vに適合させるための鉄製の小屋で、大田水力発電所のガイシむき出しの大きな変電所のイメージとは全く異なる小さなものである。この間の技術の進歩を感じた。ただし、ソーラーは日中太陽の出ている時のみ、せいぜい8~9時間しか発電できないが、水力は24時間発電できる。水力発電はもっと小さなものも含めて日本では考えてゆくべきだ。)



写真2 有形文化財銘盤

昼食

13:10 応用編：エネルギー事業を地域活性化に結び付けるには

コーディネーター 千葉大学人文社会学研究科 倉阪 秀史

「再生可能エネルギー事業を地域活性化に結びつけるには」 倉阪 秀史

資料予稿集でなく別途配布

再生可能エネルギーの効果の現状を紹介、再生可能エネルギー導入見込量推計の方法と結果を詳細な票で提示（細かすぎて、配布資料の表も読み取れないところさえある）。都道府県別の開発余力の数値等が「**永続地帯報告書 2012**」千葉大倉阪研と環境エネルギー研究所によって刊行されている。資料によると、山口県は、総太陽光発電の開発余力が 500 万 kW 余あり、開発率が 1.08%で都道府県ランキングが 22 位だそうだ。ちなみに、非住宅では山口県は開発余力 330 万 kW 余、開発率 0.04%ランキングは 20 位である。住宅への設置の方が成績が悪い。水力、風力についても前掲書にはデータがある。



写真 3 日置市 大和電機 メガソーラー

結論がはっきり示されていないが、再生可能エネルギー事業を地域活性化に結び付けるには、人材、資金、組織の問題を考えなければならない。また外部から入ってくる主体に、エネルギー自治、地域主権、コミュニティーパワー事業優先などで対抗できるかと、問題を投げかけている。

（感想：今の自民党政権の安倍ノミックスでは、財政誘導による活性化で競争力をつけて日本を元気に出来るとしているが、地域主権などの考え方は、この財界・政界の方針と真っ向から対立するもので、それを言うからには、産業構造革命を推進するという方針をはっきり掲げるべきではないか。問題点にクエスチョンマークで結論を書いたのでは物足りない。）

「自治体、NGO、研究者のネットワークによる『地域主体の再生可能エネルギーの拡大と低エネルギー社会実現のための政策・活動パッケージ』作成プロジェクト」

環境首都創造 NGO 全国ネットワーク事務局 風岡 宗人

「環境自治体ベスト・プラクティス集」をキーワードに検索してみて欲しい。「日本の環境首都コンテスト」「環境首都をめざす自治体全国フォーラム」など環境首都ネットワークを構築中。「環境首都コンテスト」¥2,310.ーがある。財政的基盤が無く支援が欲しい。

「地域間連携で進める市民出資型発電の展開」

おひさまエネルギー助け合いファンド全国協議会 馬上 丈司

千葉大講師、千葉エコ・エネルギー（株）代表を兼務。おひさまエネルギー助け合いファンド全国協議会の仕組みの説明などを行った。太陽光などの利用を出資により行うが、返済が 20 年にわたるので、世代間の受け渡しなどのことについても検討が必要。10 万円以下の寄付も合併して出資として扱い、利益を還元する仕組みを考えている。地域間補完（日照時間差のある地域を収支意で埋め合わせ）を考えている。国は、ソーラーシェアリング（農地との共存）も一定程度認める方向。宇部市もコミットしている活動である。

「イベントにおけるカーボン・オフセットを活用した地域間連携—大都市住民の環境意識の向上を目指して—」

東京都足立区環境政策課 計画推進係長 小山 秀一

CO₂、240万トン排出（？）90年比10%削減したが、多くは工場の移転（転出）による減。大都市の特性としてカーボンオフセットにより、地方の努力を支援することも考えている。後の討論で、「足立区でもソーラーの可能性は大いにある、例えば高架道路の側面、ビルの壁など、カーボンオフセットのような姑息なことは考えないほうが良いのでは」とコメントあった。

（感想：カーボンオフセットの考え方自体は悪くないが、それで儲けようという企業が林立してくるようでは困るのでは？大都市と地方の理解と交流の場、子供の教育の場を地方に求めるのは良いことではないか。）

「欧州の『市長誓約』の取組みと『持続可能なエネルギー行動計画』」

名古屋大学大学院環境科学研究科 杉山 範子

地域気候政策、元TVアナウンサー。ECでは、2008年から「市長誓約」(Covenant of Mayors)とって、自治体の長が、エネルギー効率の向上、再生エネルギーの導入などに関して2020年に1990年より何パーセント削減などの誓約をする精度が行われ2013年5月現在4500以上の自治体が署名参加している。EC委員会では誓約に対して厳格な審査基準を持っている。参加自治体ではイタリア、スペインが多い。これに参加することで、意識の向上があり、地球温暖化政策が永続的に進展している。日本では、担当職員が2-3年で交代し、政府の政策も変わり永続性が保てない。地域自治体が、エネルギー政策を持ち、長期ビジョンを持って取り組むことが重要。地域として国際ネットワークに参加することも検討すべき。

ディスカッション

元鎌倉市長のコメント。倉阪さんの永続地帯の愛読者。

風岡さんへ「日本では前の市長のやっていたことはやりたくないという度量の小ささがある、継続性は大切、20-30年続くのが重要」

風岡「自治体職員は政策が変わるのは良くないと思っている。住民の「良かった感」が大切。」

馬上さんへ「ピントは資金集め、その確信はあるのか」

馬上「まだ資金集めていないが、意義は理解されると思う。」

小山さんへ「私はカーボンオフセットは興味ない、足立区もチマチマしないで大胆に太陽エネルギーの利用者を多数派にして欲しい。ビル影が出来る場合など生活圏をとって都市づくりをやれ。荒川土手も水面も、ビル壁もある。」

小山「借家が多いなど、自分の家に設置できる人は少ない。区では新設の施設にはPVをつける原則になっている。カーボンオフセットには私も興味ない。」

杉山さんへ「自治体の連携はヨーロッパが先進的、環境自治体会議(ICRE)もドイツで始まった。日本は少々さびしい、どうして？サポーターが間に不在？」

杉山「自治体の担当者2-3年で変わる。EUでは20年30年と専門性を持って取り組んでいる。今では各都市が持っている姉妹都市間で外国と交流しては？」

フロアから：「エネルギー貧困の基準はあるか？1人当たり何ワット必要か？日置市では1人100W程度か。」

田中：ヨーロッパには誓約に首長としてのインセンティブはあるのか？日本では環境自治体会議の会費5万円出すのがもったいないという。

杉山：ヨーロッパの参加自治体は小さいところが多い。「ブリュッセルでサインしてきた」もかつこよく。取り組みによる経費削減効果が嬉しい。日本では計画は持っているが、計画倒れで、政府もふらつく。

風岡：主張サミットなどに議員も参加するようになってきている。

東海村川崎：杉山さんに、経済状況と参加の関係は？スペイン、イタリアは経済的にピンチなところが多い。

杉山：産業の無い小さな自治体が環境に新たなビジネスチャンスを見出している。



写真4 吹上げ浜 アカウミガメの足跡

最後に一言

風岡：地域の経済循環にエネルギー政策を組み込め。

馬上：エネルギーは創るもの、震災後潮目が変わった。

小山：地球的に見るとやれるところは様々、連携が大切。

杉山：自治体はCO2削減に熱心だった。これからは、エネルギーを生み出し、地産地消が重要。市営の電力会社が出来てもいいのではないか。



写真5 アカウミガメの卵

倉阪まとめ

エネルギー政策（熱も含めて）を地域として位置づける。自治体連携、差を乗り越えて。政策の継続・蓄積が大切。

夜

懇親会の後

アカウミガメ産卵行動の観察ツアーに参加、小雨模様だった。50kmもある吹上げ海岸の1時間くらい歩いただけで、カメは見えなかったが、キャタピラーのような這い後（写真4）は2箇所しっかり目にし、前日産んだ卵で、水につかるところのものを高いところに埋めなおした卵を堀り出して見せてくれた。100kgを越すという大きさの割にはピンポン球くらいの小さな卵だ（写真5）。保護活動の苦勞を少し体験した。このような自然が残っている軌跡を大切にしたい。

6月1日

全体会 記念講演

「ないものねだりをやめてあるものさがし

—地域を元気にする地元学のすすめ—」

地元学ネットワーク主催 吉本 哲郎

大変ユニークなキャラクターの方で、視点が面白かった。環境ってわかりにくい「水とごみと食べ物」のことだ。逆境と笑いで人が育つ。毎日の食事の出所を子供に記録させる、365日やればすごい記録になる。2000年の水俣会議が5年まえ由布院の会議で決まった。このとき、水俣の環境に関する取り組みを日本一のレベルに押し上げると決意。マイナスイメージを逆転、運動会方式（ゴールを決めて頑張る）。そしてそれが出来た。運動会方式をバックキャストともいう。

次回会議担当 ニセコ町長の決意

CO2 86%削減を目標にしている。

中口 まとめ

持続可能な社会とは、残して活かす；つないで生み出す；学んで行動する 個々にきちんと向き合うことで全体が見えてくる。多治見市長の発言のように、「いつやるの？ 今でしょう！」

（感想：吉本氏のような個性的な話があると、中口さんのまとめのように禅問答のように影響された発言が多くなるのも仕方が無いかも。）

戸外展示の内、日置発電研究会の発電機の展示に興味を持った。小型水車2つ（写真6，7）を実演展示していた。チェーン・バケット式の水車（写真7）は、ビルの排水発電などにも使える。

感想

初めて参加して、多くの自治体や関係者が、温暖化対策、エネルギー問題などに真剣に取り組んでいる様子が良くわかった。また、先進的な活動が多数あることがわかった。それにつけても、政府の方針がこのような自治体の活動を積み上げたものになっておらず、財界のロビー活動に呼応ばかりしているように思えるのは残念である。現在の国の方針は、



写真6 日置発電研究会小型水車発電機



写真7 日置発電研究会バケット式水車発電機

輸出競争力を高めて、外貨を得て国を運営することに重きを置いている。このため、財政の偏りを正すことが難しく、格差を助長している。日本を良い国にしてゆくには、再生可能エネルギーを地域や住民の手に確保し、地域財政が潤い、食糧やエネルギーの自給が可能な国になることであろう。その上で輸出に注力するのでなければ、今後とも不安な国家として世界の中で右往左往することになるだろう。

会議で感じた問題点：喫煙者への配慮か、玄関脇に喫煙コーナーがありお土産を物色する時、トイレに行く時などに、結構煙かった、人目につく戸外に喫煙コーナーを置くのはどうかと思う。

プロジェクターが旧式なのか会場の広さに機種が合わないのか、画面の記述が読めない場合が多かった。また、1枚の画面の中に多くを詰め込み過ぎほとんど読めない、画面が多過ぎて、時間内に説明しきれない発表が多かった。特に、研究者・専門家の発表に問題多し。一番見易かったのは、内容もユニークな吉本氏の発表。画面をよく検討し、必要なことを最小限に書いてあった。

予稿集は、資料として使えるものとするべきか？発表のアリバイ作りか？高い金を使って印刷して渡すからには、いずれかはっきりさせるほうがよい。

以上